

平成8年度補正予算における阪神・淡路地域復興関係経費について

平成8年度補正予算における阪神・淡路大震災関係経費は、総額 2,945億円であり、その内訳は次のとおりである。

- ・文部省〔総額 46億円〕
 - ① 兵庫留学生会館（仮称）の設置〔44億円〕
 - ② 文化財保存事業（明石城）〔2.1億円〕

- ・厚生省〔総額 42億円〕
 - ① 水道施設の整備〔15億円〕
 - ② 廃棄物処理施設整備〔8億円〕
 - ③ 応急仮設住宅の供与期間の延長、解消〔18億円〕
 - ④ 災害弔慰金等の支給〔0.7億円〕

- ・農林水産省〔総額 54億円〕
 - ① 農山漁村における農道等の整備〔8億円〕
 - ② 農漁村における集落排水施設等の整備〔7億円〕
 - ③ 治山施設等の整備〔27億円〕
 - ④ 災害に強い漁港の整備等〔12億円〕

- ・通商産業省〔総額 34億円〕
 - ① 新産業構造拠点地区の形成促進〔14億円〕
 - ② 産業復興プロジェクトの推進〔0.2億円〕
 - ③ 活断層モニタリング施設整備〔20億円〕

- ・運輸省〔総額 86億円〕
 - ① 港湾整備〔74億円〕
 - ② 海岸整備〔2億円〕
 - ③ 鉄道整備（神戸市営地下鉄海岸線）〔10億円〕

- ・建設省〔総額 2,680億円〕
 - ① 住宅対策〔1,317億円〕
 - ② 市街地整備〔187億円〕
 - ③ 道路整備〔551億円〕
 - ④ 公園〔358億円〕
 - ⑤ 治山治水〔109億円〕
 - ⑥ 下水道〔103億円〕
 - ⑦ 官庁営繕〔55億円〕

- ・裁判所〔総額 3.0億円〕
 - ① 神戸家庭裁判所庁舎新営〔3.0億円〕

平成9年度予算における阪神・淡路復興関連施策について

平成9年1月16日
阪神・淡路復興対策本部事務局

1. 「生活の再建」のための諸施策
(1) 被災者の居住の安定のための住機能の充実

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・ 公的な住宅の供給	震災で住宅を失った被災者等に住宅を供給するため、災害復興公営住宅、災害復興準公営住宅等の整備を推進する（公的供給住宅全体で77,000戸を供給）。 また、低所得の被災者に対して、災害復興公営住宅の家賃をさらに引き下げるための支援を行う。	(全国) 4, 355
・ 住宅金融公庫融資	災害復興住宅融資制度により、個人による住宅の自力再建を支援する。	(全国) 4, 400
・ ニュータウン開発及び関連する公共施設の整備	住宅供給のために緊急かつ必要不可欠なニュータウン開発及び関連する公共施設の整備事業を実施する。	住宅宅地関連公共施設整備促進事業 (全国) 1, 419 道路整備特別会計 (全国) 35, 306 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 13, 202
・ 住宅に関する情報提供・相談体制の実施	ひょうご輸入住宅総合センター及び総合住宅相談所を活用して、ソフト面での支援を行う。	(全国) 4, 355
・ 被災地域の再生等のために緊急に推進する面的整備及び関連する都市施設の整備	(1) 面的整備事業の推進 被災市街地復興推進地域等の再生及び被災者のための住宅供給に関連する土地区画整理事業、市街地再開発事業を実施する。 また、公的住宅の供給に資する住宅市街地総合整備事業、密集住宅市街地整備促進事業等を実施する。	市街地再開発事業等 (全国) 299 住宅市街地総合整備事業 (全国) 447 密集住宅市街地整備促進事業 (全国) 82 住宅地区改良事業 (全国) 470 道路整備特別会計 (全国) 35, 306

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
	(2)関連する都市施設の整備 上記の面的整備事業に関連する街路事業、下水道事業、都市公園事業、街並み・まちづくり総合支援事業、主要河川の整備事業等を実施する。	下水道事業 (全国) 11,954 都市公園事業 (全国) 1,702 街並み・まちづくり総合支援 事業 (全国) 117 都市構造再編促進事業(仮称) (全国) 7 治水事業、海岸事業、急傾斜 地崩壊対策事業 (全国) 13,202
・阪神・淡路大震災における応急仮設住宅の供与期間の延長等	存続期限の到来する応急仮設住宅のうち、必要な応急仮設住宅について供与期間の延長を行うとともに、応急仮設住宅の速やかな解消について支援を行う。	22

(2) 被災者への就職支援等による雇用の安定の確保

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・失業の予防・雇用維持対策の推進	被災地における失業の予防・雇用の維持等を図るため、雇用調整助成金等の特例措置等を実施する。	20
・再就職促進対策の推進	被災により離職を余儀なくされた労働者の再就職の促進を図るため、特定求職者雇用開発助成金の特例措置等を実施する。	0.6

(3) 被災要介護高齢者等の支援策の充実

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・特別養護老人ホーム等の整備	特別養護老人ホームの増設、ケアハウスの増設、ホームヘルパーの増員等要介護高齢者等の支援施策の推進を図る。	社会福祉施設整備 (全国) 2,253 在宅老人福祉事業 (全国) 2,372
・災害ボランティア活動の強化	災害時の福祉救援ボランティア活動等に関する連絡会議、実践講座の開催により、ボランティア活動の強化を図る。(市区町村ボランティアセンター活動事業)	(全国) 0.6

(4) 災害時にも対応できる医療供給体制の整備

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・災害拠点病院整備事業	被災した地域への支援活動、後方病院としての患者受入れ等を担う災害拠点病院を整備し、災害時における医療の確保を図る。	(全国) 23
・救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の整備	救急医療情報センターが災害時に必要な医療機関の情報収集、医療ボランティアの登録、派遣を行うため、全国的なネットワークの整備を図る。	(全国) 17
・医療施設の災害復旧事業	阪神・淡路大震災により被害を受けた神戸市立西市民病院の災害復旧工事について補助を行う。	14

(5) うるおいとやすらぎのある生活環境をとり戻すための文化活動への支援

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・文化財の復旧等	被災した重要文化財建造物の復旧及び被災地の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を行う。	19

(6) その他

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・被災した学生のための育英奨学	奨学金を継続して必要とする被災学生生徒に対し、日本育英会の奨学金を貸与する。	17
・要保護及び準要保護児童生徒援助	被災した児童生徒の保護者に、学用品費、医療費、学校給食費等の給与を行う市町村に補助を行う。	4.9
・阪神・淡路大震災に伴う特設登記相談所の開設及び復興に伴う登記事務の適正処理	復興に伴って急増する登記に関する相談に適切に対処するために特設登記相談所を引き続き開設するとともに、復興に伴う登記事務処理を適正かつ迅速に行う。	0.9
・阪神・淡路大震災に伴う震災関係法律扶助事業補助の推進	阪神・淡路大震災に伴って急増している法的紛争の迅速な解決と被災者の生活基盤の安定を図るため、震災関係法律扶助事業の推進を図る。	1.1

2. 「経済の復興」のための諸施策

(1) 経済復興を支える交通・情報通信インフラの整備

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・神戸港等の復興	神戸港の一日も早い復興により、経済や生活の基盤を確保し、物流機能の回復を図るとともに、近畿圏ひいては我が国の国際競争力を強化するため、大水深コンテナターミナルの整備等により国際物流拠点機能の強化を図る。	(全国) 3, 631
・神戸市営地下鉄海岸線の整備	神戸市営地下鉄海岸線(新長田～三宮間8.1km)の新線建設を実施する。	(全国) 683
・幹線道路等の整備	安全で安心できる国土構造の形成のため、高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備事業を実施する。	(全国) 35, 306
・交通安全施設の整備	安全で円滑な道路交通を確保するため、信号機の高度化、道路交通情報収集・提供装置の整備等を実施する。	[警察庁分] (全国) 183 [建設省分] (全国) 35, 306
・アジア・太平洋地域における情報通信基盤技術の開発	アジア・太平洋地域における情報通信基盤の構築及び接続を促進するため、アジア・太平洋地域に適した各種アプリケーション開発、相互接続技術の開発等の共同研究施設を兵庫県に整備する。	3. 8
・高度情報通信センターの整備	地域の情報通信基盤整備を推進するため、CATV網等を活用し公共アプリケーションの開発、導入を行うための高度情報通信センターを整備する。	(全国) 35

(2) 経済復興に資する産業支援体制の整備

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・産業復興促進のための企画・調査等	財阪神・淡路産業復興推進機構が行う復興に係る企画・調査事業、新産業創出等各種プロジェクトの実施を支援する。	1. 7
・被災中小企業の再建・復興に向けた支援策の促進	被災中小企業組合等への災害復旧費補助、円滑な資金供給を実施する。	1. 1

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・ 民活法の活用による産業関連基盤の整備の促進	民活法の活用による産業復興に資する施設整備を促進する。	〔通商産業省分〕 (全国) 10.7 〔運輸省分〕 (全国) 10.2 補助対象事業費の割合の引上げ N T T 無利子貸付制度の融資比率の改善

(3) その他

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・ 大阪湾ベイエリア法の活用による中核的施設の整備の促進等	阪神・淡路地域の復興に資するため、大阪湾ベイエリア法関連の支援措置により中核的施設の整備を積極的に推進するとともに、阪神・淡路地域における活力あるまちづくりの推進を図る。	阪神・淡路地域における活力あるまちづくり推進調査 0.15 N T T 無利子貸付制度の融資比率の改善
・ 兵庫国際センター建て替え準備 新規	阪神・淡路大震災による J I C A 兵庫国際センター（神戸市須磨区）の被災等に対応し、国際協力事業団（J I C A）が、「防災対策」等の分野で新たに開発する研修コースを含め、開発途上国からの技術研修員の受入れ等を行うため、J I C A の兵庫国際センターを建て替えることとし、神戸市内の適地に、J I C A 国際センター（仮称）を建設するための基本設計を行う。	0.44

3. 「安全な地域づくり」のための諸施策

(1) オープンスペースとリダンダンシー確保のための交通インフラとを兼ね備えた安全で快適なまちづくり

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
<p>・被災地の再生等と連携して整備を進める必要のある新都市核の整備</p>	<p>住宅や産業業務施設を備えた新都市核の整備に係る土地区画整理事業、ニュータウン開発事業及びこれらに関連する公共施設の整備事業を実施する。</p>	<p>住宅宅地関連公共施設整備促進事業 (全国) 1,419 道路整備特別会計 (全国) 35,306</p>
<p>・防災性向上のための根幹的な公共施設の整備</p>	<p>(1)災害時の緊急活動等を支える幹線道路等の整備 高度に市街化の進んだ阪神地域の交通の円滑化、緊急時における交通の代替性、迅速性を確保するため、格子型幹線道路ネットワークを構成する高規格幹線道路等の整備事業を実施する。 緊急輸送道路や広域迂回路の一部を形成する幹線道路等及び避難路や災害危険市街地における緊急活動を支援する路線等、格子型幹線道路ネットワークを補完する一般道路の整備事業を実施する。</p> <p>(2)防災拠点となる都市公園等の整備 広域防災拠点となる広域公園等及び一次避難地としての地域防災拠点となる都市公園、下水道施設等の整備事業を実施する。 広域防災帯として機能する主要河川、道路や、これらと隣接して設ける公園・緑地等の整備事業を実施する。</p> <p>(3)土砂災害対策の推進 二次災害防止や避難路、避難地の安全確保等に資する砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施する。 また、六甲山麓部において土砂災害に対する安全性を高め緑豊かな都市環境と景観の創出等に資するグリーンベルトの整備を推進する。</p> <p>(4)公共施設の耐震性の向上 耐震性向上のための道路橋の補強を実施する。 新耐震基準に基づく下水道施設の整備、改良等を実施する。 ゼロメートル地帯等の海岸堤防等の補強を実施する。 耐震基準を満たさない砂防設備等の補強を実施する。</p>	<p>道路整備特別会計 (全国) 35,306 都市公園事業 (全国) 1,702 下水道事業 (全国) 11,954 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 13,202 官庁営繕事業 (全国) 256</p>
<p>・災害時に対応した交通管理施設の整備</p>	<p>災害発生時における緊急交通路を確保するため、交通管理施設の整備を実施する。</p>	<p>(全国) 183</p>
<p>・神戸港等の整備</p>	<p>市街地と人工島を結ぶ連絡道の被災により人工島が孤立した反省を踏まえ、港島トンネルの整備により人工島(ポトアイランド)へのアクセス路の多重化を図る。 また、ゼロメートル地帯等の海岸堤防等の補強を実施する。</p>	<p>港湾整備事業 (全国) 3,631 海岸事業 (全国) 414</p>

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・ 臨海部の防災拠点の整備	震災時の緊急輸送や避難地確保の重要性にかんがみ、緊急物資や避難人員の輸送を対象とする耐震強化岸壁に加え、避難緑地、備蓄施設等を備えた防災拠点を整備する。	(全国) 3, 6 3 1
・ 既存の鉄道構造物の耐震補強	阪神・淡路大震災の鉄道施設の被害の甚大さにかんがみ、鉄軌道の安全確保等を図るために既存の鉄道構造物について緊急耐震補強を行う。	(全国) 6. 5
・ 治山施設等の整備	山腹崩壊、地すべり、ため池決壊、高潮などから人の生命、財産等を保護するための治山施設や地すべり防止施設の整備、老朽ため池の改修補強、海岸の整備等を推進する。	ため池等整備事業 (全国) 2 8 3 地すべり対策事業 (全国) 9 4 直轄地すべり対策事業 (全国) 6 3 治山事業 (全国) 2. 0 2 0 海岸事業 (全国) 8 2
・ 農山漁村における農道等の整備	緊急時における車両通行の円滑化のための農道等の整備、災害時に避難所として活用し得る広場、公園等の整備を推進する。	ほ場整備事業 (全国) 1, 2 0 2 かんがい排水事業 (全国) 4 6 8 土地改良総合整備事業 (全国) 2 7 0 農道整備事業 (全国) 1, 4 3 2 地域開発関連整備事業 (全国) 3 1 漁港漁村環境整備事業 (全国) 1 7 2 漁港漁村総合整備事業 (全国) 6 4
・ CATV等を利用した住宅等の情報化実証実験 新規	防災対応マルチメディアモデル住宅を整備し、家庭に居ながらにして、防災情報をはじめとする様々な情報を入手可能なシステムの実用化研究等を実施する。	(全国) 9. 3

(2) 防災性を有するライフラインの整備

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・ 水道施設の耐震化等整備	水道施設の耐震性向上や緊急時の給水を確保するため、災害に強い水道施設の整備を推進する。	(全国) 2, 0 8 8
・ 災害に強いライフライン共同収容施設の整備	災害時におけるライフライン確保の観点から、幹線共同溝及び電線共同溝の整備事業を各事業者と調整を図りつつ実施する。	(全国) 3 5, 3 0 6

(3) 応急災害対策に資する公共施設の整備

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・ 消防防災施設等の整備	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、海水や河川等の自然水利を活用し、消防水利の多様化を進めるほか、大規模災害に対応しうる全国的な消防防災体制の整備を促進する観点から、耐震性貯水槽、消防団拠点施設、緊急消防援助隊資機材、広域応援画像受信装置等の整備を促進する。	(全国) 2 0 3
・ 緊急時の消火・生活用水等の確保対策	高度処理施設等の整備及び下水道処理場等の避難地等としての活用のための下水道事業を実施する。 消火用水等の取水施設や階段護岸の整備等のための河川事業を実施する。	下水道事業 (全国) 1 1, 9 5 4 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 1 3, 2 0 2
・ 農漁村における集落排水施設等の整備	循環利用が可能な生活・防火用水を確保するとともに、快適な生活環境基盤を整備するため、集落排水施設等の整備を推進する。	農業集落排水事業 (全国) 1, 4 5 4 漁港漁村環境整備事業 (全国) 1 7 2 漁港漁村総合整備事業 (全国) 6 4
・ 災害に強い漁港の整備	緊急食料の輸送や救援活動の拠点として活用し得る漁港の整備を推進する。	漁港整備事業 (全国) 1, 7 8 9 漁港関連道整備事業 (全国) 4 5
・ 公立学校等施設の整備	地震防災対策特別措置法等に基づき公立小中学校校舎の改築、補強を行い耐震構造化を推進するとともに、公立学校等について災害時における応急避難場所となることから、校舎の補強等を行う。また、私立学校についても、施設の耐震構造化を推進する。	(全国) 2 3 4

(4) その他

項 目	平成9年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予 算 額 (億円)
・ 災害救助調査研究・研修事業 新規	阪神・淡路大震災での対応を教訓として、災害救助を適切かつ迅速に実施する上で必要な調査研究、研修事業を実施する。	(全国) 0.3
・ 阪神・淡路地域の防災関係情報の分析・活用 新規	阪神・淡路大震災における復興関連資料や記録を収集・保存、調査・分析するとともに、その成果を全国に情報発信する。	0.62
・ 地域非常通信のためのネットワーク技術の研究開発	広域的な災害対策の迅速かつ的確な遂行を支援する耐災性の高い地域非常通信ネットワークを実現するため、阪神・淡路地域において先導的技術の研究開発を実施する。	1.5
・ 郵便局を活用した災害情報提供等の実験	神戸市等地方自治体との連携により、郵便局に設置する端末機を用いて、郵便局を地方自治体からの災害関連情報を提供する情報拠点として活用する等の実験を行う。	0.14
・ 防災情報ネットワークの強化	主要な道路の「道の駅」における道路情報提供装置の整備、サービスエリア等における道路・フェリー情報交換システムの構築、道路交通情報通信システム(VICS)の整備等を実施する。 地震計等災害情報収集機器の整備、マイクロ回線、下水道管理用光ファイバーネットワーク等の整備等を実施する。	道路整備特別会計 (全国) 35,306 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 13,202
・ 復興工事安全衛生確保支援事業の推進	復興工事に係る労働災害の防止を図るため、工事現場巡回指導等を実施する。	2.4
・ 学校等における防災体制、防災教育の充実	学校等の防災体制の充実のため、地域防災組織や関係機関との連携、情報連絡体制の整備、学校防災についての普及啓発等を図るとともに、防災教育の充実を図る	(全国) 0.7
・ 児童生徒の心の健康管理(メンタルヘルス)の充実	平成7、8年度の調査研究結果を踏まえ、大震災等の災害非常時における児童生徒の心の健康管理について啓発する。	(全国) 0.3
・ 学生防災・ボランティア普及啓発 新規	災害発生時に少しでも被害を少なくするため、学生に対して、災害発生時に対する心構え、防災知識、避難方法等のノウハウを教授するとともに、震災発生時のボランティア活動の方法、二次災害への対策、留意点等について啓発する。	(全国) 0.3
・ 地震防災フロンティア研究の推進 新規	理化学研究所と兵庫県が協力し、外部の研究者と協力して、都市部を中心とする地震災害の軽減に関する先導的な研究の推進を図る。	1.0

平成9年度補正予算における阪神・淡路復興関連施策について

平成10年1月16日
阪神・淡路復興対策本部事務局

平成9年度補正予算における阪神・淡路大震災関係経費は、総額1,208億円であり、その内訳は次のとおりである。

- ・ 農林水産省〔総額19億円〕
 - ① 治山施設等の整備〔11億円〕
 - ② 農山漁村における農道等の整備〔5億円〕
 - ③ 農漁村における集落排水施設等の整備〔2億円〕
 - ④ 災害に強い漁港の整備〔1億円〕

- ・ 運輸省〔総額10億円〕
 - ① 港湾整備〔5億円〕
 - ② 海岸整備〔5.2億円〕

- ・ 建設省〔総額1,179億円〕
 - ① 道路整備〔346億円〕
 - ② 治山治水〔103億円〕
 - ③ 都市公園〔56億円〕
 - ④ 下水道〔58億円〕
 - ⑤ 住宅対策〔491億円〕
 - ⑥ 市街地整備〔126億円〕

(注) 四捨五入により億円単位としてあり、各項目の合計と総額は一致しない。

平成10年度予算における阪神・淡路復興関連施策について

平成10年1月16日
阪神・淡路復興対策本部事務局

1. 「生活の再建」のための諸施策
(1) 被災者の居住の安定のための住機能の充実

項 目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・公的な住宅の供給	震災で住宅を失った被災者等に住宅を供給するため、災害復興公営住宅の低家賃化を図るための支援等を行う。	(全国) 4, 040
・住宅金融公庫融資	個人による被災住宅の自力再建を支援するため、公庫融資の特例措置を活用する。	(全国) 4, 100
・ニュータウン開発及び関連する公共施設の整備	住宅供給のために緊急かつ必要不可欠なニュータウン開発及び関連する公共施設の整備事業を推進する。	住宅宅地関連公共施設等整備促進事業 (全国) 1, 524 道路整備 (全国) 33, 660 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 12, 152
・住宅に関する情報提供・相談体制の実施	ソフト面での支援策として、ひょうご輸入住宅総合センター及び総合住宅相談所を活用する。	(全国) 4, 040
・被災地域の再生等のために緊急に実施する面的整備及び関連する都市施設の整備	① 面的整備事業の推進 被災市街地復興推進地域等の再生及び被災者のための住宅供給に関連する土地区画整理事業、市街地再開発事業を実施する。 また、公的住宅の供給に資する住宅市街地整備総合支援事業、住宅地区改良事業、密集住宅市街地整備促進事業等を実施する。	市街地整備 (全国) 552 住宅市街地整備総合支援 (全国) 520 密集住宅市街地整備促進事業 (全国) 95 住宅地区改良 (全国) 350 道路整備 (全国) 33, 660

項 目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
	② 関連する都市施設の整備 上記の面的整備事業に関連する街路事業、下水道事業、都市公園事業、街並み・まちづくり総合支援事業、主要河川の整備事業等を実施する。	下水道事業 (全国) 11, 121 都市公園事業 (全国) 1, 575 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 12, 152
・阪神・淡路大震災における応急仮設住宅の供与期間の延長等	存続期限の到来する応急仮設住宅のうち、必要な応急仮設住宅について供与期間の延長を行うとともに、応急仮設住宅の速やかな解消について支援を行う。	22

(2) 被災者への就職支援等による雇用の安定の確保

項 目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・再就職促進対策の推進	被災者の再就職の促進を図るため、特別求人開拓、合同就職面接会、巡回ハローワーク、応急仮設住宅団地等への求人情報の積極的提供等を実施する。	0.1

(3) 被災要介護高齢者等の支援策の充実

項 目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・特別養護老人ホーム等の整備	特別養護老人ホームの増設、ケアハウスの増設、ホームヘルパーの増員等要介護高齢者等の支援施策の推進を図る。	社会福祉施設整備 (全国) 2, 039 在宅老人福祉事業 (全国) 2, 707
・災害ボランティア活動の強化	災害時の福祉救援活動等に関する連絡会議、実践講座の開催等により、災害時におけるボランティア活動の強化を図る。	0.6

(4) 災害時にも対応できる医療供給体制の整備

項 目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・災害拠点病院整備事業	被災した地域への支援活動、後方病院としての患者受入れ等を担う災害拠点病院を整備し、災害時における医療の確保を図る。	(全国) 21
・救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報システム)の整備	救急医療情報システムを拡充強化し、災害時における医療機関の情報収集、医療ボランティアの登録、派遣を行うための災害医療に関する全国的な情報ネットワークの整備を図る。	(全国) 12
・医療施設の災害復旧事業	阪神・淡路大震災により被害を受けた神戸市立西市民病院の災害復旧工事について補助を行う。	21

(5) うるおいとやすらぎのある生活環境をとり戻すための文化活動への支援

項 目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・文化財の復旧等	被災した重要文化財建造物の復旧及び被災地の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を行う。	6

(6) その他

項 目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・被災した学生のための育英奨学	奨学金を継続して必要とする被災学生生徒に対し、日本育英会の奨学金を貸与する。	8
・要保護及び準要保護児童生徒援助	被災により経済的な理由で就学困難となった児童生徒の保護者に、学用品費、医療費、学校給食費等の給与を行う市町村に補助を行う。	2
・阪神・淡路大震災に伴う特設登記相談所の開設及び復興に伴う登記事務の適正処理	復興に伴って急増する登記に関する相談に適切に対処するために特設登記相談所を引き続き開設するとともに、復興に伴う登記事務処理を適正かつ迅速に行う。	0.4
・阪神・淡路大震災に伴う震災関係法律扶助事業補助の推進	阪神・淡路大震災に伴って生じている法的紛争の迅速な解決と被災者の生活基盤の安定を図るため、震災関係法律扶助事業の推進を図る。	0.6

2. 「経済の復興」のための諸施策

(1) 経済復興を支える交通・情報通信インフラの整備

項目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額(億円)
・神戸港の復興	神戸港の一日も早い復興により、経済や生活の基盤を確保し、物流機能の回復を図るとともに、近畿圏ひいては我が国の国際競争力を強化するため、大水深コンテナターミナルの整備等により国際物流機能の強化を図る。	(全国) 3, 375
・鉄道の整備	神戸市営地下鉄海岸線の新線建設に対する土木工事等の事業費に対し補助を行う。	(全国) 623
・幹線道路等の整備	安全で安心できる国土構造の形成のため、高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備事業を実施する。	道路整備 (全国) 33, 660
・交通安全施設の整備	安全で円滑な道路交通を確保するため、信号機の高度化、道路交通情報収集・提供装置の整備等を実施する。	[警察庁分] (全国) 171 [建設省分] 道路整備 (全国) 33, 660
・アジア・太平洋地域における情報通信基盤技術の開発	アジア・太平洋地域における情報通信基盤の構築及び接続を促進するため、アジア・太平洋地域に適した各種アプリケーション開発、相互接続技術の開発等の国際共同研究を実施する。	6

(2) 経済復興に資する産業支援体制の整備

項目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額(億円)
・産業復興促進のための企画・調査等	復興に係る企画・調査事業、ワンストップ・サービス導入等各種プロジェクトの実施を支援するため、(財)阪神・淡路産業復興推進機構に対し補助を行う。	1. 9
・被災中小企業者の再建・復興に向けた支援策の促進	被災中小企業組合等への円滑な資金供給を実施する。	0. 2
・民活法の活用による産業関連基盤の整備の促進	民活法の支援措置により産業復興に資する施設整備を促進する。	[通商産業省分] (全国) 8. 8 [運輸省分] (全国) 9 補助対象事業費の割合の引上げの延長 NTT無利子貸付制度の融資比率の改善の延長

(3) その他

項 目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・大阪湾ベイエリア法の活用による中核的施設の整備の促進等	阪神・淡路地域の復興に資するため、大阪湾ベイエリア法関連の支援措置により中核的施設の整備を積極的に推進するとともに、阪神・淡路地域における活力あるまちづくりの推進を図る。	阪神・淡路地域における活力あるまちづくり推進調査 0.15 NTT無利子貸付制度の融資比率の改善の延長
・JICA兵庫インターナショナルセンターの整備促進	兵庫県が行う兵庫国際センター(仮称)構想の一環として、JICA兵庫インターナショナルセンターの整備を促進する。	施設整備のための実施設計 0.9

3. 「安全なまちづくり」のための諸施策

(1) オープンスペースとリダンダンシー確保のための交通インフラとを兼ね備えた安全で快適なまちづくり

項 目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
<p>・被災地の再生等と連携して整備を進める必要のある新都市核の整備</p>	<p>住宅や産業業務施設を備えた新都市核の整備に係る土地区画整理事業、ニュータウン開発事業及びこれらに関連する公共施設の整備事業を実施する。</p>	<p>住宅宅地関連公共施設等整備促進事業 (全国) 1, 524 道路整備 (全国) 33, 660</p>
<p>・防災性向上のための根幹的な公共施設の整備</p>	<p>① 災害時の緊急活動等を支える幹線道路等の整備 高度に市街化の進んだ阪神地域の交通の円滑化、緊急時における交通の代替性、迅速性を確保するため、格子型幹線道路ネットワークを補完する一般道路の整備事業を実施する。 緊急輸送道路や広域迂回路の一部を形成する幹線道路等及び避難路や災害危険市街地における緊急活動を支援する路線等、格子型幹線道路ネットワークを補完する一般道路の整備事業を推進する。</p> <p>② 防災拠点となる都市公園等の整備 広域防災拠点となる広域公園等及び一次避難地としての地域防災拠点となる都市公園、下水道施設等の整備事業を実施する。 広域防災帯として機能する主要河川、道路や、これらと隣接して設ける公園・緑地等の整備事業を推進する。</p> <p>③ 土砂災害対策の推進 二次災害防止や避難路、避難地の安全確保等に資する砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施する。 また、六甲山麓部において土砂災害に対する安全性を高め緑豊かな都市環境と景観の創出等に資するグリーンベルトの整備を推進する。</p> <p>④ 公共施設の耐震性の向上 耐震性向上のための道路橋の補強を実施する。 新耐震基準に基づく下水道施設の整備、改良等を実施する。 ゼロメートル地帯等の海岸堤防等の補強を実施する。 耐震基準を満たさない砂防設備等の補強を実施する。</p>	<p>道路整備 (全国) 33, 660 都市公園事業 (全国) 1, 575 下水道事業 (全国) 11, 121 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 12, 152 官庁営繕事業 (全国) 233</p>
<p>・災害時に対応した交通管理施設の整備</p>	<p>災害発生時における緊急交通路を確保するため、交通管理施設の整備を実施する。</p>	<p>(全国) 171</p>
<p>・神戸港の整備</p>	<p>市街地と人工島を結ぶ連絡道の被災により人工島が孤立した反省を踏まえ、港島トンネルの整備により人工島(ポートアイランド)へのアクセス路の多重化を図る。</p>	<p>(全国) 3, 375</p>

項 目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額(億円)
・臨海部の防災拠点の整備	震災時の緊急輸送や避難地確保の重要性にかんがみ、緊急物資や避難人員の輸送を対象とする耐震強化岸壁に加え、避難緑地、備蓄施設等を備えた防災拠点を整備する。	港湾整備事業費 -(全国) 3, 375 海岸事業費(全国) 376
・既存の鉄道構造物の耐震補強	阪神・淡路大震災の鉄道施設の被害の甚大さにかんがみ、鉄軌道の安全確保等を図るために既存の鉄道構造物について緊急耐震補強を行う。	(全国) 623
・治山施設等の整備	山腹崩壊、地すべり、ため池決壊、高潮などから人の生命、財産等を保護するための治山施設や地すべり防止施設の整備、老朽ため池の改修補強、海岸の整備等を推進する。	ため池等整備事業 (全国) 248 地すべり対策事業 (全国) 82 直轄地すべり対策事業 (全国) 61 治山事業 (全国) 1, 840 海岸事業 (全国) 73
・農山漁村における農道等の整備	緊急時における車両通行の円滑化のための農道等の整備、災害時に避難所として活用しうる広場、公園等の整備を推進する。	ほ場整備事業 (全国) 1, 082 かんがい排水事業 (全国) 396 土地改良総合整備事業 (全国) 174 農道整備事業 (全国) 1, 108 地域開発関連整備事業 (全国) 24 漁港漁村環境整備事業 (全国) 171 漁港漁村総合整備事業 (全国) 61
・CATVを利用した住宅等の 情報化実証実験	防災対応マルチメディアモデル住宅を整備し、家庭に居ながらにして、防災情報をはじめとする様々な情報を入手可能なシステムの研究開発を実施する。	(全国) 10.7

(2) 防災性を有するライフラインの整備

項 目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・水道施設の耐震化等整備	水道施設の耐震性向上や緊急時の給水を確保するため、災害に強い水道施設の整備を推進する。	(北海道、沖縄除く全国) 1,350
・災害に強いライフライン共同収容施設の整備	災害時におけるライフライン確保の観点から、共同溝及び電線共同溝の整備事業を各事業者と調整を図りつつ実施する。	道路整備 (全国) 33,660

(3) 応急災害対策に資する公共施設の整備

項 目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・消防防災施設等の整備	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模災害に対応しうる全国的な消防防災体制の整備を促進する観点から、耐震性貯水槽、消防団拠点施設等、コミュニティ防災資機材等、緊急消防援助隊関係資機材等の整備を促進する。	(全国) 188
・緊急時の消火・生活用水等の確保対策	高度処理施設等の整備及び下水道処理場等の避難地としての活用のための下水道事業を実施する。 消火用水等の取水施設や階段護岸の整備等のための河川事業を実施する。	下水道事業 (全国) 11,121 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 12,152
・農漁村における集落排水施設等の整備	循環利用が可能な生活・防火用水を確保するとともに、快適な生活環境基盤を整備するため、集落排水施設等の整備を推進する。	農業集落排水事業 (全国) 1,341 漁港漁村環境整備事業 (全国) 171 漁港漁村総合整備事業 (全国) 61
・災害に強い漁港の整備	緊急食料の輸送や救援活動の拠点として活用し得る漁港の整備を推進する。	漁港整備事業 (全国) 1,617 漁港関連道整備事業 (全国) 43
・公立学校等施設の整備	公立学校等施設については、非常災害時における児童生徒の安全の確保を図るとともに、地域住民の応急避難場所としての役割をも果たすため、耐震性能の強化及び防災機能の充実・強化の観点から、校舎等の耐震補強等の整備を積極的に推進する。また、私立学校については、施設の耐震構造化を推進する。	公立学校 (全国) 236 私立学校 (全国) 9 公立社会体育施設 (全国) 5

(4) その他

項目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額(億円)
・災害救助調査研究・研修事業	阪神・淡路大震災での対応を教訓として、災害救助を適切かつ迅速に実施する上で必要な調査研究、研修事業を実施する。	(全国) 0.3
・阪神・淡路地域の防災関係情報の分析、活用	阪神・淡路大震災における復興関連資料や記録を収集・保存、調査・分析するとともに、その成果を全国に情報発信する。	0.63
・地域非常通信のためのネットワーク技術の研究開発	広域的な災害対策の迅速かつ的確な遂行を支援する耐震性の高い地域非常通信ネットワークを実現するため、阪神・淡路地域において先導的技術の研究開発を推進する。	1
・郵便局を活用した災害情報提供等の実験	神戸市等地方自治体との連携により、郵便局のコンピュータネットワークを用いて、郵便局を地方自治体からの災害関連情報を提供する情報拠点として活用する等の実験を行う。	0.1
・防災情報ネットワークの強化	主要な道路における道路情報提供装置の整備等を実施する。	道路整備 (全国) 33,660 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 12,152
・復興工事安全衛生確保支援事業の推進	復興工事に係る労働災害の防止を図るため、工事現場巡回指導等を実施する。	1.2
・学校等における防災体制の充実	学校等の防災体制の充実のため、地域防災組織や関係機関との連携、情報連絡体制の整備、学校防災についての普及啓発等を図る。	(全国) 0.3
・安全教育の充実 新規	学校における防災教育や避難訓練の充実等を図るため、「防災教育・心の健康相談活動に関する研修会」等を開催するとともに、中学生用の防災教育教材の作成、配布等を行う。	(全国) 1
・学生防災・ボランティア普及啓発	災害発生時に少しでも被害を少なくするため、学生に対して、災害発生時に対する心構え、防災知識、避難方法等のノウハウを教授するとともに、震災発生時のボランティア活動の方法、二次災害への対策、留意点等について啓発する。	(全国) 0.2
・地震防災フロンティア研究の推進	理化学研究所と兵庫県が協力し、兵庫県三木市において、多分野の研究者等との協力の下、都市部を中心とする地震災害の軽減に関する先導的な研究の推進を図る。	2.1

項 目	平成10年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額（億円）
<ul style="list-style-type: none"> ・実大三次元震動破壊実験施設の整備 新規 	構造物等の耐震性向上等を通して地震災害の飛躍的軽減を実現するため、阪神・淡路大震災級の地震動を再現し、実大規模での構造物等の破壊現象の解明が可能な実大三次元震動破壊実験施設を、兵庫県三木市を建設地として整備する。	3.6

平成10年度補正予算における阪神・淡路復興関係施策について

平成10年7月23日
阪神・淡路復興対策本部事務局

平成10年度補正予算に盛り込まれた各省庁の施策のうち、阪神・淡路地域の復興に関係する施策で、阪神・淡路地域分の金額が確定しているものの合計は、827億円であり、その内訳は次のとおりである。

- ・ 科学技術庁〔総額3.8億円〕
 - ① 実大三次元震動破壊実験施設の整備〔3.8億円〕

- ・ 厚生省〔総額52億円〕
 - ① 医療施設の災害復旧事業〔14億円〕
 - ② 水道施設の整備〔38億円〕

- ・ 農林水産省〔総額23億円〕
 - ① 治山施設等の整備〔8億円〕
 - ② 農山漁村における農道等の整備〔5億円〕
 - ③ 農漁村における集落排水施設等の整備〔2億円〕
 - ④ 災害に強い漁港の整備〔9億円〕

- ・ 運輸省〔総額97億円〕
 - ① 港湾整備〔91億円〕
 - ② 海岸整備〔6億円〕

- ・ 建設省〔総額651億円〕
 - ① 道路整備〔175億円〕
 - ② 治山治水〔53億円〕
 - ③ 都市公園〔80億円〕
 - ④ 下水道〔292億円〕
 - ⑤ 住宅対策〔46億円〕
 - ⑥ 市街地整備〔5億円〕

(注) 四捨五入により億円単位としてあり、各項目の合計と総額は一致しない。

平成10年度第3次補正予算における阪神・淡路復興関係施策について

平成11年2月
阪神・淡路復興対策本部事務局

平成10年度第3次補正予算に盛り込まれた各省庁の施策のうち、阪神・淡路地域の復興に関する施策で、阪神・淡路地域分の金額が確定しているものの合計は、594億円であり、その内訳は次のとおりである。

- ・ 科学技術庁〔総額11億円〕
 - ① 実大三次元震動破壊実験施設の整備〔1.1億円〕

- ・ 厚生省〔総額38億円〕
 - ① 応急仮設住宅の供与期間の延長等〔1.4億円〕
 - ② 医療施設の災害復旧事業〔1.1億円〕
 - ③ 水道施設の整備〔1.3億円〕

- ・ 農林水産省〔総額23億円〕
 - ① 治山施設等の整備〔9億円〕
 - ② 農山漁村における農道等の整備〔9億円〕
 - ③ 農漁村における集落排水施設等の整備〔0.5億円〕
 - ④ 災害に強い漁港の整備〔5億円〕

- ・ 運輸省〔総額45億円〕
 - ① 港湾整備〔3.9億円〕
 - ② 海岸整備〔6億円〕

- ・ 郵政省〔総額9億円〕
 - ① 地域非常通信のためのネットワーク技術の研究開発〔9億円〕

- ・ 建設省〔総額468億円〕
 - ① 道路整備〔15.1億円〕
 - ② 治山治水〔5.2億円〕
 - ③ 都市公園〔3.4億円〕
 - ④ 下水道〔16.1億円〕
 - ⑤ 住宅対策〔4.8億円〕
 - ⑥ 市街地整備〔2.2億円〕

(注) 四捨五入により億円単位としてあり、各項目の合計と総額は一致しない。

平成11年度予算における阪神・淡路復興関連施策について

平成11年1月14日
阪神・淡路復興対策本部事務局

1. 「生活の再建」のための諸施策
(1) 被災者の居住の安定のための住機能の充実

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・ 公的な住宅の供給	震災で住宅を失った被災者に住宅を供給するため、災害復興公営住宅等の低家賃化を図るための支援等を行う。	(全国) 4, 129
・ 住宅金融公庫融資	個人による被災住宅の自力再建を支援するため、公庫融資の特例措置を活用する。	(全国) 4, 350
・ ニュータウン開発及び関連する公共施設の整備	住宅供給のために緊急かつ必要不可欠なニュータウン開発及び関連する公共施設の整備事業を推進する。	住宅宅地関連公共施設等整備促進事業 (全国) 1, 539 道路整備 (全国) 34, 171 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 12, 662
・ 住宅に関する情報提供・相談体制の実施	ソフト面での支援策として、ひょうご輸入住宅総合センター及び総合住宅相談所を活用する。	(全国) 4, 129
・ 被災地域の再生等のために緊急に推進する面的整備及び関連する都市施設の整備	① 面的整備事業の推進 被災市街地の早期復興及び被災者のための住宅供給に資する土地区画整理事業、市街地再開発事業を実施する。 また、被災地域の再生及び公的住宅の供給に資する住宅市街地整備総合支援事業、住宅地区改良事業、密集住宅市街地整備促進事業を実施する。	市街地整備 (全国) 832 住宅市街地整備総合支援 (全国) 598 密集住宅市街地整備促進事業 (全国) 119 住宅地区改良 (全国) 350 道路整備 (全国) 34, 171

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
	② 関連する都市施設の整備 上記の面的整備事業に関連する街路事業、下水道事業、都市公園事業、街並み・まちづくり総合支援事業、主要河川の整備事業等を実施する。	下水道事業 (全国) 11,292 都市公園事業 (全国) 1,620 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 12,662
・ 応急仮設住宅の解消等	恒久住宅への移行に伴い、応急仮設住宅の速やかな解消等について支援を行う。	22

(2) 被災要介護高齢者等の支援策の充実

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・ 特別養護老人ホーム等の整備	特別養護老人ホームの増設、ケアハウスの増設、ホームヘルパーの増員等要介護高齢者等の支援施策の推進を図る。	(全国) 4,821
・ 災害ボランティア活動の強化	災害時の福祉救援活動等に関する連絡会議、実践講座の開催等により、災害時におけるボランティア活動の強化を図る。	0.4

(3) 災害時にも対応できる医療供給体制の整備

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・ 災害拠点病院整備事業	被災した地域への支援活動、後方病院としての患者受入れ等を担う災害拠点病院を整備し、災害時における医療の確保を図る。	(全国) 20
・ 救急医療情報センター (広域災害・救急医療情報システム) の整備	救急医療情報システムを拡充強化し、災害時における医療機関の情報収集、医療ボランティアの登録、派遣を行うための災害医療に関する全国的な情報ネットワークの整備を図る。	(全国) 12

(4) その他

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・ 要保護及び準要保護児童生徒援助	被災により経済的な理由で就学困難となった児童生徒の保護者に、学用品費、医療費、学校給食費等の給与を行う市町村に補助を行う。	1
・ 阪神・淡路大震災に伴う特設登記相談所の開設及び復興に伴う登記事務の適正処理	復興に伴って急増する登記に関する相談に適切に対処するために特設登記相談所を引き続き開設するとともに、復興に伴う登記事務処理を適正かつ迅速に行う。	0.2
・ 阪神・淡路大震災に伴う震災関係法律扶助事業の補助	阪神・淡路大震災に伴って生じている法的紛争の迅速な解決と被災者の生活基盤の安定を図るため、震災関係の法律扶助事業に補助する。	0.3

2. 「経済の復興」のための諸施策

(1) 経済復興を支える交通・情報通信インフラの整備

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額（億円）
・神戸港等の整備	近畿圏ひいては我が国の国際競争力を強化するとともに背後の産業の復興を図るため、神戸港等において情報化の推進等、ソフト面の施策と合わせて大水深コンテナターミナル関連施設等の整備により国際物流機能の強化を図る。	(全国) 3,460
・鉄道の整備	神戸市営地下鉄海岸線の新線建設に対する土木工事等の事業費に対し補助を行う。また、鉄道駅の機能強化及び連携機能強化を図るため、土地区画整理事業と併せて行う最寄駅（阪神電鉄岩屋駅、春日野道駅）の改善整備事業に対し補助を行う。	(全国) 629
・幹線道路等の整備	安全で安心できる国土構造の形成のため、高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備事業を実施する。	道路整備 (全国) 34,171
・交通安全施設の整備	安全で円滑な道路交通を確保するため、信号機の高度化、道路交通情報収集・提供装置の整備等を実施する。	[警察庁分] (全国) 186 [建設省分] 道路整備 (全国) 34,171
・アジア・太平洋地域における情報通信基盤技術の開発	アジア・太平洋地域における情報通信基盤の構築及び接続を促進するため、アジア・太平洋地域に適した各種アプリケーション開発、相互接続技術の開発等の共同研究施設を兵庫県に整備する。	5.3

(2) 経済復興に資する産業支援体制の整備

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・産業復興促進のための企画・調査等	復興に係る企画・調査事業、ワンストップ・サービス導入等各種プロジェクトの実施を支援するため、(財)阪神・淡路産業復興推進機構に対し補助を行う。	1.76
・被災中小企業者の再建・復興に向けた支援策の促進	被災中小企業組合等への円滑な資金供給を実施する。	0.11
・民活法の活用による産業関連基盤の整備の促進	民活法の支援措置により産業復興に資する施設整備を促進する。	[通商産業省分] (全国) 8.75 補助対象事業費の割合の引上げの延長 N T T 無利子貸付制度の融資比率の改善の延長
・地域研究開発促進拠点支援事業の実施	兵庫県における研究コーディネート活動(共同研究の企画や研究成果の技術移転等)を支援するとともに、それを活用して、科学技術庁や科学技術振興事業団等の諸制度を効果的に展開し、当該地域の科学技術の振興と新技術・新産業の創出を促進する。	(全国) 1.5

(3) その他

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・大阪湾ベイエリア法の活用による中核的施設の整備の促進等	阪神・淡路地域の復興に資するため、大阪湾ベイエリア法関連の支援措置により中核的施設の整備を積極的に推進するとともに、阪神・淡路地域における活力あるまちづくりの推進を図る。	N T T 無利子貸付制度の融資比率の改善の延長 阪神・淡路地域における活力あるまちづくり推進調査 0.15
・J I C A 兵庫国際センターの整備促進	兵庫県が行う兵庫国際センター(仮称)構想の一環として、J I C A 兵庫国際センターの整備を促進する。	1.3

3. 「安全なまちづくり」のための諸施策

(1) オープンスペースとリダンダンシー確保のための交通インフラとを兼ね備えた安全で快適なまちづくり

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
<p>・被災地の再生等と連携して整備を進める必要のある新都市核の整備</p>	<p>住宅や産業業務施設を備えた新都市核の整備に係る土地区画整理事業、ニュータウン開発事業及びこれらに関連する公共施設の整備事業を実施する。</p>	<p>住宅宅地関連公共施設等整備促進事業 (全国) 1, 539 道路整備 (全国) 34, 171</p>
<p>・防災性向上のための根幹的な公共施設の整備</p>	<p>① 災害時の緊急活動等を支える幹線道路等の整備 高度に市街化の進んだ阪神地域の交通の円滑化、緊急時における交通の代替性、迅速性を確保するため、格子型幹線道路ネットワークを構成する高規格幹線道路等の整備事業を推進する。 緊急輸送道路や広域迂回路の一部を形成する幹線道路等及び避難路や災害危険市街地における緊急活動を支援する路線等、格子型幹線道路ネットワークを補完する一般道路の整備事業を推進する。</p> <p>② 防災拠点となる都市公園等の整備 広域防災拠点となる広域公園等及び一次避難地としての地域防災拠点となる都市公園、下水道施設等の整備事業を実施する。 広域防災帯として機能する主要河川、道路や、これらと隣接して設ける公園・緑地等の整備事業を推進する。</p> <p>③ 土砂災害対策の推進 二次災害防止や避難路、避難地の安全確保等に資する砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施する。 また、六甲山麓部において土砂災害に対する安全性を高め緑豊かな都市環境と景観の創出等に資するグリーンベルトの整備を推進する。</p> <p>④ 公共施設の耐震性の向上 新耐震基準に基づく下水道施設の整備、改良等を実施する。 ゼロメートル地帯等の海岸堤防等の補強を実施する。</p>	<p>道路整備 (全国) 34, 171 都市公園事業 (全国) 1, 620 下水道事業 (全国) 11, 292 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 12, 662</p>
<p>・災害時に対応した交通管理施設の整備</p>	<p>災害発生時における緊急交通路を確保するため、交通管理施設の整備を実施する。</p>	<p>(全国) 186</p>

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額（億円）
・ 臨海部の防災拠点の整備	震災時の緊急輸送や避難地確保の重要性にかんがみ、緊急物資や避難人員の輸送を対象とする耐震強化岸壁に加え、避難緑地、備蓄施設等を備えた防災拠点を整備する。	港湾整備事業費 （全国）3,460 海岸事業費（全国）376
・ 治山施設等の整備	山腹崩壊、地すべり、ため池決壊、高潮などから人の生命、財産等を保護するための治山施設や地すべり防止施設の整備、老朽ため池の改修補強、海岸の整備等を推進する。	ため池等整備事業 （全国）252 地すべり対策事業 （全国）81 直轄地すべり対策事業 （全国）60 治山事業 （全国）1,863 海岸事業（全国）71
・ 農山漁村における農道等の整備	緊急時における車両通行の円滑化のための農道等の整備、災害時に避難所として活用しうる広場、公園等の整備を推進する。	ほ場整備事業 （全国）1,137 かんがい排水事業 （全国）413 土地改良総合整備事業 （全国）181 農道整備事業 （全国）1,090 漁港漁村環境整備事業 （全国）191 漁港漁村総合整備事業 （全国）55
・ CATVを利用した住宅等の 情報化実証実験	防災対応マルチメディアモデル住宅を整備し、家庭に居ながらにして、防災情報をはじめとする様々な情報を入手可能なシステムの研究開発を実施する。	（全国）12.3

(2) 防災性を有するライフラインの整備

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・水道施設の耐震化等整備	水道施設の耐震性向上や緊急時の給水を確保するため、災害に強い水道施設の整備を推進する。	(北海道、沖縄を除く全国) 1,302
・災害に強いライフライン共同収容施設の整備	災害時におけるライフライン確保の観点から、共同溝及び電線共同溝の整備事業を各事業者と調整を図りつつ実施する。	道路整備 (全国) 34,171

(3) 応急災害対策に資する公共施設の整備

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・消防防災施設等の整備	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模災害に対応しうる全国的な消防防災体制の整備を促進する観点から、耐震性貯水槽、消防団拠点施設等、コミュニティ防災資機材、緊急消防援助隊関係資機材等の整備を促進する。	(全国) 190
・緊急時の消火・生活用水等の確保対策	高度処理施設等の整備及び下水道処理場等の避難地としての活用のための下水道事業を実施する。 消火用水等の取水施設や階段護岸の整備等のための河川事業を実施する。	下水道事業 (全国) 11,292 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 12,662
・農漁村における集落排水施設等の整備	循環利用が可能な生活・防火用水を確保するとともに、快適な生活環境基盤を整備するため、集落排水施設等の整備を推進する。	農業集落排水事業 (全国) 1,356 漁港漁村環境整備事業 (全国) 191 漁港漁村総合整備事業 (全国) 55
・災害に強い漁港の整備	緊急食料の輸送や救援活動の拠点として活用し得る漁港の整備を推進する。	漁港整備事業 (全国) 1,617 漁港関連道路整備事業 (全国) 43
・公立学校等施設の整備	公立学校等施設については、非常災害時における児童生徒の安全の確保を図るとともに、地域住民の応急避難場所としての役割をも果たすため、耐震性能の強化及び防災機能の充実・強化の観点から、校舎等の耐震補強等の整備を積極的に推進する。また、私立学校については、施設の耐震構造化を推進する。	公立学校施設 (全国) 235 私立学校施設 (全国) 15 社会体育施設 (全国) 5

(4) その他

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額 (億円)
・災害救助調査研究・研修事業	阪神・淡路大震災での対応を教訓として、災害救助を適切かつ迅速に実施する上で必要な調査研究、研修事業を実施する。	(全国) 0.4
・阪神・淡路地域の防災関係情報の分析、活用	阪神・淡路大震災における復興関連資料や記録を収集・保存、調査・分析するとともに、その成果を全国に情報発信する。	0.56
・地域非常通信のためのネットワーク技術の研究開発	広域的な災害対策の迅速かつ的確な遂行を支援する耐震性の高い地域非常通信ネットワークを実現するため、阪神・淡路地域において先導的技術の研究開発を推進する。	1
・防災情報ネットワークの強化	主要な道路における道路情報提供装置の整備等を実施する。	道路整備 (全国) 34,171 治水事業、海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業 (全国) 12,662
・復興工事安全衛生確保支援事業の推進	復興工事に係る労働災害の防止を図るため、工事現場巡回指導等を実施する。	0.7
・学校等における防災体制の充実	学校等の防災体制の充実のため、地域防災組織や関係機関との連携、情報連絡体制の整備、学校防災について実践研究を行うとともに、普及啓発を図る。	(全国) 0.3
・安全教育の充実	学校における防災教育や避難訓練の充実等を図るため、「防災教育・心の健康相談活動に関する研修会」等を開催するとともに、小学生用の防災教育教材の作成、配布等を行う。	(全国) 0.7
・地震防災フロンティア研究の推進	理化学研究所と兵庫県が協力し、兵庫県三木市において、多分野の研究者等による流動的な体制により、都市部を中心とする地震災害の軽減に関するソフト面に重点を置いた先導的な研究を推進する。	2.8
・学生防災・ボランティア普及啓発	災害発生時に少しでも被害を少なくするため、学生に対して、災害発生時に対する心構え、防災知識、避難方法等のノウハウを教授するとともに、震災発生時のボランティア活動の方法、二次災害への対策、留意点等について啓発する。	(全国) 0.2

項 目	平成11年度予算政府原案に盛り込まれた施策	予算額（億円）
・実大三次元震動破壊実験施設の整備	構造物等の耐震性向上等を通して地震災害の飛躍的軽減を実現するため、阪神・淡路大震災級の地震動を模擬し、実大規模での構造物等の破壊現象解明が可能な実大三次元震動破壊実験施設を、兵庫県三木市を建設地として整備する。	17.8

平成11年度第2次補正予算における阪神・淡路復興関係施策について

平成 1 2 年 2 月
阪神・淡路復興対策本部事務局

平成11年度第2次補正予算に盛り込まれた各省庁の施策の中で、阪神・淡路地域の復興に関係するものを整理すると以下の通りである。このうち、阪神・淡路地域分の金額が確定している施策について、その金額を合計すると、680.3億円である。

<警察庁>

項目名	施策名	施策の概要	予算額(億円)
交通管理施設の整備	災害時に対応した交通管理施設の整備	災害発生時における道路の被災状況等を把握し、的確な交通情報の提供によって車両のう回・誘導等を行い緊急交通路を確保するため、交通監視用カメラ、交通情報板等の交通管理施設の整備を行う。	(全国) 16

<科学技術庁(計62億円:1施策分)>

項目名	施策名	施策の概要	予算額(億円)
地震防災科学技術の推進	実大三次元震動破壊実験施設の整備	阪神・淡路大震災級の地震動を模擬し、実大規模での構造物等の破壊現象の解明を可能とする実大三次元震動破壊実験施設を兵庫県三木市に整備する。	62

<国土庁(計30億円:1施策分)>

項目名	施策名	施策の概要	予算額(億円)
防災関係情報の分析・活用	特定地震防災対策施設(阪神・淡路大震災メモリアルセンター(仮称))の整備	阪神・淡路大震災をはじめとする国内外の地震災害関連資料の収集・保存・展示及び情報発信や地震災害の体験学習設備、防災に関する総合的、実践的能力を有する人材の育成、復旧・復興対策の在り方等を含めた総合的な防災に関する調査研究などの機能を有する特定地震防災対策施設(阪神・淡路大震災メモリアルセンター(仮称))の整備に要する経費の一部を補助する。	30

<文部省>

項目名	施策名	施策の概要	予算額（億円）
学校施設等の耐震性の強化及び防災機能の充実	公立学校施設の整備促進	公立学校等施設については、非常災害時における児童生徒の安全の確保を図るとともに、地域住民の応急避難場所としての役割をも果たすため、耐震性能の強化及び防災機能の充実・強化の観点から、校舎等の耐震補強等の整備を積極的に推進する。	(全国) 106

<厚生省（計47億円：2施策分）>

項目名	施策名	施策の概要	予算額（億円）
特別養護老人ホーム等の整備	特別養護老人ホーム等の整備	特別養護老人ホームなど、被災地域の老人福祉施設等については、在宅サービスとの均衡に配慮しつつ、その整備推進を支援する。	(全国) 730
応急仮設住宅の解消等	阪神・淡路大震災における応急仮設住宅の解消等	恒久住宅への移行に伴い、応急仮設住宅の速やかな解消等について支援を行う。	29
災害時にも対応できる医療供給体制の整備	災害拠点病院整備事業	被災した地域への支援活動、後方病院としての患者受け入れ等を担う災害拠点病院等の整備について補助を行う。	(全国) 56
水道施設の耐震化等整備	災害に強い水道施設の整備推進	地震に強い水道施設の整備及び緊急時における住民の飲料水を確保するため、水道水源の確保、石綿セメント管等老朽管の更新、水道広域化施設等の整備を推進する。	18

<農林水産省（計22.5億円：6施策分）>

項目名	施策名	施策の概要	予算額（億円）
治山施設等の整備	老朽化等により災害のおそれのあるため池等の改修補強等の推進	震災地域復興を図るための恒久的な防災対策として、老朽化したため池等の改修補強等を緊急かつ計画的に推進するとともに、人家等に重大な災害を及ぼすおそれのある地滑りを防止する工事を推進する。	1.4
	復興支援のための治山事業の推進	「阪神・淡路復興計画」に位置づけられた箇所について、これまで緊急を要する箇所から順次事業を実施してきたところ。平成11年度第2次補正予算においても、引き続き、六甲山周辺及び淡路地区の山腹崩壊危険地帯等において治山事業により治山ダム、土留工工事等の設置を推進する。 ・事業名：地域防災対策総合治山事業、復旧治山事業	4.4
	復興支援のための海岸事業の推進	「阪神・淡路復興計画」に位置づけられた箇所について、平成11年度第2次補正予算においても、引き続き、海岸環境整備事業を実施し、被災地の国土保全及び復興支援を図る。	0.7
農山漁村における農道等の整備	災害時の集落等への交通が遮断される事態において地域住民の避難路・迂回路・物資運搬路として効果が見込まれる農道等の整備	阪神・淡路地区の集落は、東西に細長く、家屋が密集しているため、地震等の災害時における交通遮断の事態に対応するため、地域住民の避難路・迂回路・物資運搬路として効果が見込まれる農道等の整備を推進する。	11.6
農漁村における集落排水施設等の整備	循環利用が可能な生活・防火用水を確保するとともに、快適な生活環境基盤を整備するための集落排水施設等の整備	地震等の災害時においては、循環利用が可能となる生活・防火用水の確保が重要となることから、循環利用可能な生活・防火用水の確保とあわせ、快適な生活環境基盤の整備をするため集落排水施設等の整備を推進する。	0.5
災害に強い漁港の整備	漁港を緊急食料の輸送や救援活動の拠点として活用するための整備	救援資材等の陸揚げ、輸送等のための耐久性を考慮した岸壁、またそれら資材の搬入のための臨港道路及び漁港関連道等の整備を平成11年度においても引き続き推進する。	3.9

経済復興を支える交通・情報インフラの整備	格子型幹線道路ネットワークを構成・補完する道路整備	格子型幹線道路ネットワークを構成する高規格幹線道路等の整備を推進するとともに、それを補完する道路として、緊急輸送道路や広域迂回路の一部を形成する幹線道路等、避難路ネットワークや災害危険市街地における緊急活動を支援する路線及び広域防災拠点と都市拠点を連絡するなど多角ネットワーク型都市圏を支える路線等の整備を推進する。	128 (面的整備事業の一部を含む。)
	広域防災帯の整備	震災により著しく交通機能が阻害された一般国道43号において、防災空間の確保及び道路環境について十分配慮する必要から、本路線沿道を広域防災帯として環境防災緑地の整備を推進する。	
	災害に強いライフライン共同収容施設の整備	電気、電話、ガス、水道等のライフラインの災害時における確保の観点から、ライフライン共同収容施設として、共同溝、電線共同溝の整備を推進する。	
復興に資する治水、海岸、急傾斜地崩壊対策事業	海岸保全施設の耐震化対策	地震後の二次災害を防止するため、危険度の高い海岸保全施設の耐震化対策を実施する。	海岸事業費 (全国) 97
	危険度の高い地域における土砂災害対策	阪神・淡路大震災により崩壊が多発したり、山林が緩んだことによる二次的な土砂災害の危険性が高まっている箇所において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備を図るとともに、六甲山系グリーンベルトの整備を推進する。	44
	防災拠点・消火用水等の確保のための河川等の整備	広域防災帯としての河川の整備、緊急時における消火用水・生活用水等の確保のための階段護岸の整備等を実施する。	河川事業費 (全国) 1,544

<自治省(計1.4億円:1施策分)>

項目名	施策名	施策の概要	予算額(億円)
防災関係情報の分析・活用	阪神・淡路大震災関連情報のデータベース構築事業	阪神・淡路大震災から5年経過した時点において、この間の経験やこれから得た貴重な教訓を取りまとめ、次世代にそれを継承していく必要がある。このため、阪神・淡路大震災に関し、消防庁・消防機関を中心とした地方公共団体(応援も含む。)に関連する震災情報をデータベース化に構築し、今後において国・地方公共団体等が震災対策を検討する上で、多様な情報を迅速・効果的に有効利用できる手法について調査・検討しようとするものである。	1.4

<通商産業省（計30億円：1施策分）>

項目名	施策名	施策の概要	予算額（億円）
経済復興に資する産業支援体制の整備	神戸市新事業支援施設整備（医療産業都市構想）	先端的な医療機器その他の開発とその成果の企業化を支援するための新事業支援施設を整備する事業に対し、地域振興整備公団が出資を行うことにより、中小・ベンチャー企業を含めた高付加価値の医療関連産業の創出を図る。	30

<運輸省（計100.4億円：2施策分）>

項目名	施策名	施策の概要	予算額（億円）
海岸保全施設の整備	阪神・淡路地区における海岸保全施設の整備	国土保全の観点から、被災地における海岸保全施設の向上を図るため、尼崎西宮芦屋港における閘門の改良や緩傾斜護岸への改良を進めるなど防災機能を強化した海岸保全施設の整備を実施する。	4.4
神戸港等の復興	大水深コンテナターミナル等の整備	神戸港の復興が被災地域の復興にとって不可欠であることから、引き続きポートアイランド2期地区に水深15m岸壁の整備を推進する。	96

<建設省（計387億円：11施策分）>

項目名	施策名	施策の概要	予算額（億円）
復興に資する住宅対策	住宅供給と一体となった街づくり	被災地域における公的住宅の供給と一体となった街づくりに資する住宅市街地整備総合支援事業、密集住宅市街地整備促進事業を実施する。 ①住宅市街地整備総合支援事業 神戸市震災復興地区等被災地域において、従前居住者用住宅、市街地住宅、公共施設等の整備を推進する。 ②密集住宅市街地整備促進事業 神戸市浜山地区等被災地域において、コミュニティ住宅の供給、地区内の生活道路等の整備を一体的に推進する。	住宅市街地整備総合支援事業 （全国）125 密集住宅市街地整備促進事業 （全国）27
	住宅宅地供給に関連する公共施設整備の推進	被災者に対する住宅宅地供給を促進するため、被災地域における住宅宅地事業に関連して必要となる道路や公園等の公共施設の早期整備を推進する。	（全国）200
被災地域の再生等のために緊急に推進する面的整備等	市街地再開発事業の推進	被災地の早期の復興と被災者の生活再建のためのまちづくりを推進するため、新長田駅南地区（神戸市）等の被災市街地復興推進地域内の市街地再開発事業を推進する。 被災地及びその周辺地域における住宅供給を促進するため、緊急に住宅供給を図る垂水駅東地区（神戸市）等の市街地再開発事業を推進する。	道路整備 128の内数 市街地整備 94
	土地区画整理事業の推進	被災地の早期復興と被災者の生活再建に資する土地区画整理事業を推進する。	
防災拠点となる都市公園の整備	防災公園の整備の推進	被災地の防災性の向上を図るため、三木防災総合公園等の広域防災拠点となる防災公園や、垂名公園等の一次避難地となる身近な防災公園の整備を推進する。	29
	住区基幹公園等の整備の推進	面的整備事業に関連して整備が必要な住区基幹公園等の整備により、防災性の向上を推進する。	
復興に資する下水道事業	下水道施設の耐震性の向上	新耐震基準に基づく下水道施設の整備、改良等を実施する。	92
	下水道施設のネットワーク化及び緊急時のバックアップシステムを整備する対策	ライフラインとしての下水道を災害時においても安定的に機能させるために、下水道施設のネットワーク化等を行い、災害時に下水を他の処理場へ移送したり、下水道情報を他都市と相互補完するなど、互いに補完・代替できる下水道システムを構築する。	
	緊急時の消火・生活用水等の確保対策	下水道の高度処理施設等の整備及び下水処理場等の避難地としての活用のための下水道事業を実施する。	